

2025年(令和7年)8月30日(土曜日)

不当な課税迫る 国税職員を告訴

札幌の飲食会社社長

札幌国税局が課税を不当に迫ったとして、札幌市の飲食会社「ファーストイーティング」の古野生真社長(46)は29日、公務員職権乱用と強

要未遂の容疑で、税務調査に関係した同局職員ら7人を告訴した。代理人弁護士が同日、明らかにした。

告訴状によると、古野社長は2022年11月、札幌中税務署員らから税務調査を受けた際、個人資産の差し押さえに言及されるなどの脅迫を受

け、同社の売り上げが適正に申告されていないとする供述調書に署名を強いられたと訴えている。

古野社長は23年8月、札幌国税局が課税を不当に迫り税理士費用などが生じたとして、国に損害賠償を求める訴訟を札幌地裁に起こし、現在も係争中。

古野社長の代理人の川上大雅弁護士(札幌)が29日、札幌中央署に告訴状を提出した。川上弁護士は報道陣の取材に対し「税務調査中に利益誘導などのさまざまな不適切行為があり、告訴すべきだと考えた」と話した。札幌国税局は「詳細を承知していないのでコメントできない」としている。

(大城道雄)